



【留意事項】
 ・データは全て平成17年の数値を用いている。
 ・工場残材及び建設廃材の供給量の不明な部分は、需要量から推定している。
 ・出典元の相違から需給の数値の合計が一致しない場合がある。

【出典】
 ・農林水産省「木材需給報告書」、経済産業省「紙・パルプ年報」、財務省「貿易統計」、日本製紙連合会業務資料